

第 43 期 貸 借 対 照 表
2021年 10月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	5,681,307	【流動負債】	2,903,462
現金及び預金	890,424	支払手形	33,370
売掛金	2,632,165	買掛金	1,471,388
未収金	75,211	短期借入金	400,000
商品及び製品	929,105	1年以内返済予定長期借入金	101,500
試作品	264,707	未払金	568,042
半製品	429,804	前受金	25,189
原材料	313,440	未払消費税	29,301
仕掛品	79,191	預り金	13,291
貯蔵品	60,974	設備支払手形	1,237
立替金	1,991	設備未払金	94,199
仮払金	1,552	未払法人税等	40,702
未収還付税金	1,537	賞与引当金	125,239
前払費用	1,200		
		【固定負債】	1,444,842
【固定資産】	5,591,631	長期借入金	1,060,000
(有形固定資産)	1,856,804	長期未払金	2,143
建 物	273,563	退職給付引当金	330,594
構築物	237,823	役員退職慰労引当金	52,105
機械装置	590,277	負債の部合計	4,348,304
車両運搬具	7,851		
工具器具備品	55,267		
土 地	674,780		
建設仮勘定	17,240		
(無形固定資産)	3,852		
ソフトウェア	2,405		
電話加入権	1,446		
(投資その他の資産)	3,730,974	純資産の部	
投資有価証券	12,394	【株主資本】	6,924,820
前払年金費用	103,968	【資本金】	780,000
子会社株式	758,472	【利益剰余金】	6,144,820
長期貸付金	2,731,524	利益準備金	120,432
長期前払費用	3,656	(その他利益剰余金)	6,024,388
差入保証金	3,131	別途積立金	5,500,000
借家敷金	1,344	繰越利益剰余金	524,388
繰延税金資産(固)	116,483	【評価・換算差額等】	△ 187
		その他有価証券評価差額金	△ 187
資産の部合計	11,272,938	純資産の部合計	6,924,633
		負債・純資産の部合計	11,272,938

第 43 期 損 益 計 算 書

自 2020年11月 1日

至 2021年10月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	7,022,435	
機械売上高	393	7,022,828
【売上原価】		
売上原価	5,493,265	
機械売上原価	387	5,493,653
売上総利益		1,529,175
【販売費及び一般管理費】		1,140,624
営業利益		388,551
【営業外収益】		
受取配当金	911	
預金利息	5	
受取利息	73,613	
賃貸料	2,961	
試作品売却収入	4,367	
雑収入	19,239	
為替差益	61,189	162,288
【営業外費用】		
支払利息	10,439	10,439
経常利益		540,400
【特別利益】		
固定資産売却益	206	
保険金収入	213	420
【特別損失】		
固定資産除却損	32,673	
契約解約損	1,555	
契約違約金	3,692	37,921
税引前当期純利益		502,899
法人税、住民税及び事業税	121,911	
法人税等調整額	21,388	143,300
当期純利益		359,598

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約

② ヘッジ対象

外貨建金銭債権および債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。（なお主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権および債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。）

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

（関係会社株式及び貸付金の評価）

（1） 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	758,472千円
長期貸付金	2,723,524千円

（2） 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式は、取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと認められる場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としております。

関係会社であるIharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd. の株式について、実質価額は著しく低下しているものの、将来の事業計画に基づいて取得原価まで回復することが見込まれることから、評価損を計上しておりません。

関係会社に対する貸付金は、財政状態の悪化が認められる場合、回収可能性の見積りを行い、回収不能部分について貸倒引当金を計上することとしております。

（3） 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定は将来の経済環境の変動により不確実性を伴うことから、これらの主要な仮定に変動があった場合及び現時点で想定しえない事象の発生により当該会社の財政状態が悪化した場合、翌事業年度の計算書類における関係会社株式及び関係会社に対する貸付金の回収可能性の評価に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,532,456 千円

2. 保証債務

Iharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd. の以下の債務に対し、保証を行っております。

金融機関からの借入	2,395,820 千円
リース債務	69,127 千円

3. 関係会社に対する債権債務

（1） 短期金銭債権	598,324 千円
（2） 長期金銭債権	2,723,524 千円
（3） 短期金銭債務	540,295 千円
（4） 長期金銭債務	1,000,000 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	939,277 千円
仕入高	1,207,874 千円
販売費及び一般管理費	13,629 千円

営業取引以外の取引高	90,202 千円
------------	-----------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	増加	減少	当事業年度末 株 式 数
普通株式	1,560	—	—	1,560

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年1月29日 定時株主総会	普通株式	10,920	7	2020年 10月31日	2021年 2月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年1月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,160	11	2021年 10月31日	2022年 2月1日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については投資計画に照らして、必要な資金（自己資金または銀行借入）を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は、当社の子会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

短期借入金の主な用途は運転資金であります。

長期借入金は、いずれも固定金利であり、金利変動リスクには晒されておられません。

なお、デリバティブ取引は内規に従い、為替予約に限定し、需要に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投資目的による利用は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	890,424	890,424	—
(2) 売掛金	2,632,165	2,632,165	—
(3) 投資有価証券	363	363	—
(4) 長期貸付金	2,731,524	2,610,492	△ 121,031
資産計	6,254,477	6,133,445	△ 121,031
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買掛金	1,471,388	1,471,388	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 未払金	568,042	568,042	—
(4) 設備未払金	94,199	94,199	—
(5) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金	1,161,500	1,156,213	△ 5,286
負債計	3,695,129	3,689,843	△ 5,286
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

②負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 設備未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理をしているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	12,031
子会社株式	758,472

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、注記対象には含めておりません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払金	6,531 千円
賞与引当金	37,396 千円
未払事業税	4,266 千円
未払事業所税	1,344 千円
たな卸資産評価損	138 千円
長期未払金	639 千円
退職給付引当金	67,670 千円
土地	1,282 千円
役員退職慰労引当金	15,558 千円
少額固定資産	1,811 千円
その他有価証券評価差額金	79 千円
繰延税金資産小計	136,720 千円
評価性引当額	△ 1,282 円
繰延税金資産合計	135,437 千円
(繰延税金負債)	
為替差損益	△ 18,953 千円
繰延税金負債合計	△ 18,953 千円
繰延税金資産の純額	116,483 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)%	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	クミアイ化学工業 株式会社	被所有 直接73.7	当社製品販売 資金の借入 役員兼任	売上(注1)	488,307	売掛金	220,661
				資金の借入	—	長期借入金	1,000,000
				利息の支払(注3)	7,000	未払利息	—
その他の 関係会社	日本軽金属 株式会社	被所有 直接26.3	当社製品販売 原料購入 商品購入	売上(注1)	409,904	売掛金	302,997
				原材料仕入(注2)	585,175	買掛金	446,679
				商品仕入(注2)	3,504		

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)%	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Iharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接52.0	商品購入 資金の援助 役員兼任 債務保証	商品仕入(注2)	475,743	買掛金	77,070
				資金の貸付	—	長期貸付金	2,723,524
				利息の受取(注3)	73,613	未収金	61,309
				債務保証(注4)	2,464,948	—	—

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)%	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	K-I CHEMICAL U. S. A. INC.	—	当社製品販売・販 売口銭支払	売上(注1)	601,469	売掛金	279,093
親会社の子会社	株式会社クミカ物 流	—	当社製品の運送・ 廃液処理	製品の運送費用 ・廃液処理	343,602	未払金	138,596

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1. 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- 注2. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 注3. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
- 注4. 金融機関からの借入及びリース債務に対して保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。
- 注5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,438円87銭
2. 1株当たり当期純利益 230円51銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。